

- 問1 最高裁判所から「一票の格差」が著しく大きいとして、違憲あるいは違憲状態との判決が出された際、国会が格差是正のために実施する具体的な対策として、最も一般的な手法はどれですか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 全国の有権者数を一定に保つため、人口移動を制限する法律を制定すること。 | 2. 投票率が低い地域の議員定数を削減し、政治への関心が高い地域の定数を増やす措置。 | 3. 選挙区の境界線を引き直し、各選挙区の定数を増減させる「アダムズ方式」などの導入。 | 4. 有権者数が多い都市部の選挙区においてのみ、有権者全員に二票ずつの投票権を与える制度の実施。 |
|--|--|---|--|
- 問2 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が示した五大改革指令の一つに「女性の解放（参政権の付与）」がありました。これを受けて実施された1946年の総選挙の結果、日本の政治史上においてどのような変化が起きたか、正しい説明を選びなさい。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|--|
| 1. 39名の女性国会議員が初めて誕生し、女性の国政進出が実現した | 2. 選挙権の付与と同時に、内閣総理大臣を国民が直接選出する仕組みが導入された | 3. 満25歳以上のすべての男子による普通選挙が、全国で初めて実施された | 4. すべての成人男女に投票権は与えられたが、女性の当選者は一人も出なかった |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|--|
- 問3 選挙制度の特性を「死票の多さ」と「政権の安定性」という2つの軸で整理したとき、小選挙区制が持つ一般的な傾向を説明したものとして正しいものを選択してください。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 死票が多くなりやすいため、民意との乖離が大きく政権の基盤は常に不安定になりやすい | 2. 落選者に投じられた死票が多くなりやすいが、特定の政党が多数派を形成しやすく政権は安定しやすい | 3. 死票を抑えることで多様な民意を反映できるが、小政党が乱立して政権運営は不安定になりやすい | 4. 死票は少なくなりやすいが、二大政党制を促進する効果があるため政権は安定しやすい |
|---|---|---|--|
- 問4 「一票の格差」が日本の民主主義において是正されるべき課題とされる背景として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 過疎地域の議員数を意図的に減らすことで、国会運営の効率化を図る必要があるため。 | 2. 有権者数の多い都市部の意見が国政に反映されにくくなり、憲法の「法の下の平等」に抵触する恐れがあるため。 | 3. 投票率が低い地域の1票の価値が自動的に高くなる仕組みになっており、不公平が生じるため。 | 4. 小選挙区制において多くの死票が発生し、少数派の意見が完全に切り捨てられる制度上の欠陥を補うため。 |
|--|--|--|---|
- 問5 2016年の参議院議員選挙から、選挙権年齢が従来の20歳以上から18歳以上に引き下げられました。この選挙における統計では、全国の10歳代の有権者のうち、実際に投票所へ行って票を投じた人の割合が46.8パーセントであったと記録されています。この「実際に投票を行った人の割合」を指す用語として、適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 1. 投票率 | 2. 被選挙権 | 3. 定数は正 | 4. 連座制 |
|--------|---------|---------|--------|
- 問6 日本の衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」は、2つの異なる制度を組み合わせた仕組みです。この制度を導入している最大の目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 小選挙区で発生する死票を完全になくすために、すべての当選者を政党の得票率のみに基づいて決定すること | 2. 各都道府県の人口差による『一票の格差』を解消し、どこ地域でも同じ人数の議員が選出されるようにすること | 3. 小選挙区制の利点である政局の安定と、比例代表制の利点である多様な民意の反映を両立させ、互いの欠点を補完すること | 4. 選挙にかかる費用を大幅に削減し、候補者のポスター掲示や演説の機会を平等に確保すること |
|--|---|--|---|
- 問7 近年の日本の選挙において、10代や20代の投票率は他の世代と比べて低い傾向にあります。この課題を解決し、若者がより投票しやすい環境を整えるための具体的な取り組みとして、誤っているものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 全ての有権者に投票を義務づけ、正当な理由なく棄権した者に罰金を科す制度を導入する。 | 2. 学生の放課後の時間帯などを考慮し、投票や開票に関する事務において若者が参加しやすいよう配慮する。 | 3. 大学のキャンパス内に期日前投票所を設置し、通学のついでに投票できるようにする。 | 4. 選挙への関心を高めるため、高校生を対象とした独自の啓発チラシを配布する。 |
|--|---|--|---|
- 問8 2015年に発表された新聞記事において、選挙権年齢をこれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が報じられました。この改正が行われた法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 国民投票法 | 2. 公職選挙法 | 3. 地方自治法 | 4. 政治資金規正法 |
|----------|----------|----------|------------|
- 問9 小選挙区制における課題として、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかない票のことを何と呼びますか。また、その課題を解決するために日本の衆議院議員選挙で取り入れられている工夫について説明したものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|---|---------------------------------------|
| 1. 「比例票」と呼び、政党の代表者が責任を持って議席を配分している。 | 2. 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。 | 3. 「死票」と呼び、特定の政党が有利にならないよう一票の格差を是正している。 | 4. 「無効票」と呼び、投票率を上げるために期日前投票制度を導入している。 |
|-------------------------------------|--|---|---------------------------------------|
- 問10 日本の議院内閣制のもとでは、国会で多数の議席を占めた政党が中心となって内閣を組織し、政治を動かします。このように、内閣を組織して政権を担当している政党を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|---------|-------|
| 1. 圧力団体 | 2. 野党 | 3. 連立政権 | 4. 与党 |
|---------|-------|---------|-------|
- 問11 衆議院と参議院の選挙制度を比較したとき、参議院議員選挙の比例代表制のみに見られる特徴を説明したものを選びなさい。 (2020年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|------------------------------------|--|
| 1. 有権者が個人名を書いて投票した場合、その票は候補者個人の得票になると同時に政党の得票にもなる。 | 2. 小選挙区制と同時に実施され、同じ候補者が両方に立候補する「重複立候補」が認められている。 | 3. 解散がなく任期が満了するごとに、全議員の半数を一斉に選び直す。 | 4. 人口に比例して配分された議席を、各都道府県の代表として選出する性質が強い。 |
|--|---|------------------------------------|--|
- 問12 2013年と2016年の参議院議員通常選挙のデータを比較した際、福岡県や佐賀県などの各自治体において、議員定数に変化がないにもかかわらず、2016年の方に有権者数が一律で増加していることが確認できました。この現象が起きた理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 選挙の棄権を防ぐために、期日前投票や郵便投票の制度が廃止され、当日投票が義務化されたことで登録者数が増えたため。 | 2. 2015年に公職選挙法が改正され、選挙権を持つ年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられたことで、新たに18歳と19歳の層が有権者に加わったため。 | 3. 憲法改正に向けた国民投票と同時に実施されたため、一時的に居住実態のない若者にも選挙権が与えられたため。 | 4. 人口移動を制限する法律が緩和され、都市部への若年層の流入が急激に増加し、全国のすべての選挙区で均等に有権者が増えたため。 |
|---|---|--|---|